

上越市議会議員 丸山 章 だより

全力で皆様の声を市政に !!

隕石の里から

いん せき さと



第9号 令和2年 11 月 発行責任者 丸山 章 / 上越市清里区馬屋777

令和 2 年 6 月定例会一般質問

和田第二企業団地



国は、出生数が90万人を割り込んだことから、本年5月に少子化社会対策大綱を策定し、新たな目

人口減少阻止 上越市の命運に係る 特集 企業誘致

最大課題

悲しき

・戦術
・戦略なし

視界

不良 !!

標、対策を立て、何とか人口減少をくい止めたい姿勢を示しましたが、実現可能なのか疑問符を付けざるを得ません。今まで、若い人達の気持ちに寄り添えなかったツケが回って来たと言えます。

さて、上越市の将来人口は、今のままではさらに悪化することが予測できます。市民の「夢、希望、期待」の実現に向け、政策・施策に反映させることが市長、議会

(議員)に課せられています。人口減少対策は、全自治体による自治体間競争とも言えます。「勝ち組に入ることを必須」としなければなりません。

私は、平成29年度より人口減少を克服する手立ては如何にすべきか、この間、「少子化」「観光振興」「移住定住」対策についての政策・施策を市長に提案してきました。

この度、人口減少を克服する対策4本柱の最後の施策「企業誘致」にスポットを当て、市長の考えを質しました。

自治体間競争

「勝ち組」へ

強い意志と

行動力が鍵 !!

企業誘致

なぜ大切な

・鍵を握るのは、若者等の回帰が見込める雇用の創出。

・地域経済に及ぼす生産性・所得の向上、消費の拡大、人口流入(交流)が期待される。税収確保。
・進出した企業を中心に、地域の経営資源等が結び付くことで、産業集積へと導くことができる。

・市内経済が発展することで、他業種への大きな相乗効果が見込める。

・若者等の回帰により、地域を守る灯を灯すことが可能になる。

問／この5年間で重点対象業種のターゲットが

コロナ変わっている。

企業誘致のコンセプト、どのような誘致活動をしたのか分からない。

答／時代の変化の中に、

ニーズを持っているところを捉えて積極的に

上越市の利点をPRしながら誘致に繋げて行く対応をしている。

問／企業誘致の進め方等

について、先進地の状況調査及び現地に行

って学んでくるよう職員に指導したことがあるのか。

答／市長就任時より職員に

御用聞きになるよう指示

また、私や副市長等の幹部職員は、企業誘致に関

するノウハウを持っているので対応できる状態にある。

見て、学べ！その必要性は…!!

問／当市の工業に関する統計要覧によると、

平均給与額で400万円台以下が82%を

占めている。アンケート調査結果の若者の

意向を反映させることが必要でないのか。

答／現状の企業等へ市

役所あげて応援している一方、今、ワーカー誘致、働く人を

誘致する概念をもう少し持ちつつ、移住

や地域での起業を含めた議論をしている。

問／企業等が求める土地が果たしてあるのか、

企業が必要（希望）する土地について事前調査するなど

し、企業誘致の対応をすべきでないのか。

答／県営の南部産業団

地もまだ埋まっていないことから、企業の要望により産業団地を新たに

つくる状況にない。

※議会だより「かけはし」

（本年8月号）に掲載された問答内容は省略

先進地との比較

		上 越 市	岩手県北上市
人 口 (10.1 現在)		189,572 人	92,368 人
面 積		973.91 km ²	437.55 km ²
人口構造 (H27 国勢調査)	15 歳未満	12.8%	13.8%
	16 歳～ 64 歳	57.1%	60.9%
	65 歳以上	30.1%	25.3%
20 年後 (市独自) の人口予測		▲154,546 人 (▲18.4%)	83,722 人 (▲9.5%)
工業団地		—	8 団地 508.7ha、 分譲済面積 402.1ha 179 社
産業団地		上越市営 : 4 団地 26.73 ha 分譲済面積 21.98ha 31 社	1 団地 36.9ha 分譲済面積 24.9ha 36 社
		新潟県営 : 1 団地 91.60 ha、 分譲済面積 65.06ha 51 社	
		民有地 (大潟) : 1 団地 85.32 ha 分譲済面積 49.61ha 18 社	
流通基地		—	1 団地 94.1ha 分譲済面積 63.9ha 85 社
企業誘致担当課職員数		5 人	13 人

※上越市が管理している4団地26.73haの内、分譲可能面積は、板倉区北部工業団地の3.45haを除き、他の3団地全てが1ha未満となっており、地域経済の発展に繋がるような企業誘致は望めない状況です。〔和田第二0.16ha、今曽根0.39ha、三和西部0.75ha〕

成功への 処方箋

◎企業誘致は、殿様商売のような感覚では成功しない。先進地の良き点を貪欲に吸収しながら施策に反映させることが重要である。

◎県管理地、民有地が沢山残っているから何もしないでは、企業誘致は進展しない。企業が求める産業団地、公共交通機関に接続する利便性、広さ、形、立地位置等を入念に調査し、必要とする団地を整備することが重要である。

◎企業の世界戦略、経済動向等、先を見据えた柔軟な企業誘致を行わないことには遅れを取る。

◎企業の育成及び企業誘致の仕掛け方など、既成概念を捨てた対策が必要であり、現状の企業誘致活動等を抜本的に見直すことが大切である。

北上市

トップリーダーの
卓越した先見性

大きな果実を生む



Ⅱ 特徴 Ⅱ

◎北上市は、1950年代後半から市民の働く場の確保のため、農業から工業都市化を目指し、今日に至っている。人口減少率は低く、現在の人口は横ばい状態が続いている。将来の明確なビジョンを描くことの大切さを如実に表している。

注目点

◎市で工業団地を造成、課題等があったが企業誘致を成功させるの思いで、代々の市長自ら交渉にあたってきた。

◎市長、副市長自ら出向くことにより、熱意が企業の心を動かす。

◎市内企業を市長、副市長、部長クラスが毎年訪問し、企業の話を聞いて即決して行く。トップダウンのため話は進むことから、市の面倒見の良さが企業側に伝わり、グループ企業の進出につながっている。課長や担当者ではスピード感がなく、話が遅延することも多くなる。現場での対応は大切である。

◎毎年、東京都、名古屋市で説明会を行い、そこに市長、副市長、部長が出席している。

◎製造業が中心になっているが、半導体などの様々な企業を誘致。一方が傾いた時を想定している。

◎近年では、東芝メモリ新工場の誘致に10年かかった。歴代市長や職員が諦めずに継続して取組んできた成果である。

※令和元年10月北上市に聴取りした内容

上越市 生活実態

若年層等 なぜ故郷に帰れない？

給与額の平均は いくら？

若年層等の現状

・上越市の産業中分類別工業の従業員一人当たりの平成28年現金給与額
(上越市統計要覧 令和2年版)
■中分類(食料品、繊維工業品、化学工業製品、金属製品など24職種、従業員4人以上の事業所数)

現金給与額(平均)	事業所数(率)	従業員数(率)
300万円代以下	215事業所(62.5%)	6,222人(38.8%)
400万円代	112事業所(32.5%)	6,933人(43.3%)
500万円代	3事業所(0.9%)	578人(3.6%)
600万円代	14事業所(4.1%)	2,282人(14.3%)

※ 現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額

上記以外の資料がないため単純に比較できませんが、工業に携わる方々の実に82.1%の方々が400万円代以下の給与水準であることから、他業種の給与水準の多くで一人当たりの平均額が400万円代以下であることが推測されます。若年層等が都会から故郷(上越市)に帰りたくても家族の生活や子供の教育費など、将来を考えると二の足を踏むことが統計資料から明らかになっています。

※上越市の事業所数を年別と比較しますと、平成21年に10,542事業所あったものが、平成28年には9,490事業所(86,115人が勤務)となり、7年間で1,052事業所が減少しました。

高田城址公園

息吹がよみがえり、輝きが増す 起死回生の策〈対策4本柱〉

- ◎少子化
- ◎観光振興
- ◎移住・定住
- ◎企業誘致

複合的に結び付くことで、様々な課題が解消へ

特化した予算配分大切!!

令和2年6月定例会で丸山章が提案

〈一考〉

少子高齢化が叫ばれてから久しいですが、「人口減少社会」という言葉は2005年の国勢調査結果を公表したころからと言われていいます。上越市は、いまだ政策、施策の検討に注力して行くとの鈍行列車にも劣る悠長な考えが蔓延しているかのような状態です。効果的な政策・施策は何時になるのか？ 心配です！

更なる市民生活の安定と誇りある都市づくりに向けて、将来の繁栄の基盤として欠かすことができない対策四本柱「少子化」「観光振興」「移住・定住」「企業誘致」。この軸をブレさせずに20年、30年後の上越市像を創り上げる。そして、効果的な政策・施策を講じて行くことがとても大切で

す。本年3月定例議会会で、私は長期ビジョンの必要性を市長に質したところ、不確実性が高い目標を立てるより、まずは目の前の課題を着実に解決しないと将来の展望を描けない。課題と対策を多面的に分析し、今後の政策、施策の検討に注力して行くとのこと。

〈将来ビジョン等の必要性〉

トップリーダーが「長期の将来ビジョン、大局観」、更に「戦術・作戦・戦略」を持ち得ないのであれば、市民が求める「夢、希望、期待」の実現は不可能です。



少子化「縁結びボランティアセンター」設置

- 世話好きの方々、善意の方々のお力を借りる。
- 企業、団体等のご協力を得る。
- アドバイザー制度の導入
- 成婚報酬：50,000 円程／1 組成立



観光振興 「日本桜庭園上越」構想

- 世界に誇れる（魅力ある）都市づくり。
- 全市民一体となった新たな観光資源の創出
- 高田公園の桜に特化し、挿し木、接ぎ木等により全市域に植栽
- 40年～50年後、世界遺産登録を見据える。
- 「人間がつくった傑作」「自然の景観美」



移住・定住 「奨学金返還制度」創出

- 市内出身者だけでなく、市外・県外出身者も対象く価値ある先行投資>
- 返還額：市内に居住し、10年経過で3割、20年経過で5割、30年経過で全額免除とする。



企業誘致

「企業誘致プロジェクトチーム」編成

- 市長又は副市長の直轄とする。
- 関連部署が一体的かつ横断的に対応できる全庁的なプロジェクトチームを編成し、長期ビジョンの策定と戦術・作戦・戦略を練り上げ、実行する。

※少子化、観光振興、移住・定住の提案内容：ホームページ〔丸山章検索〕内でご覧ください。

本年9月定例議会

この度も「企業誘致」を

テーマに議論

市長

なんと市外からの 企業誘致は不要、と

上越市の成長 ほぼ不可能に!

財源確保策 放棄? 人口減少 加速する可能性大に!

※令和2年9月定例議会で、市長の不実な答弁明らかに

丸山 章 質問

市長 答弁

産業立地課で取り組んできた企業誘致促進事業の評価と課題、問題点並びに、企業誘致が及ぼす市内への経済効果、雇用創出における人口減少を食い止める影響力をどのように捉えているのか。

平成27年度からこれまでに、産業団地に20の企業が進出、工場の建設等70億円程の設備投資があった。これにより、地元企業の受注、企業誘致による市内取引の拡大や働く場の拡充により、市民の雇用へとつながった。

6月議会で20の企業誘致をしたとする市長答弁に疑問を感じたため、実態調査したところ、市外から進出した企業は5社、何れも企業自ら進出したもので、何れも営業所クラス。行政が汗して誘致した企業は0社であった。残り15社は、市内企業が団地に移転したに過ぎなかった。この事実を承知していたのか?

地元企業が100億円、300億円と投資を行っていたことが、我々にとつての企業誘致と考えている。市外から企業を誘致して人口を増やすという短絡的な考え方で取組んでいない。市として、地元企業から所得を上げてもらう努力を十分させていた、だっている。
産業観光交流部長は、丸山議員のご指摘は、全くそのとおりでありますと回答。

本年9月定例議会で、市長の企業誘致に対する予想

だにできなかった考え方が明らかにになりました。地元企業の設備投資等に期待していくので、他県等からの企業誘致は不要とのことですが、これで市民への政治責任を

果たせるのか。財政が厳しいからと事務事業の見直し、公の施設の再配置を進めているながら、行政側は一般的な雇用の場や財源確保の努力を怠り、市民へ一方的に我慢をさせることに!!

問／本社機能の移転となれば、大きな税収と人口流入が期待できる。地元企業や下請け企業の進出など、様々な効果が生まれ、考え方を改める気持ちはないのか。

答／私の考えは、300人とかの工場を持つてくるようなものでない。地元企業に設備投資や従業員への雇用の打診などを通じて、雇用と税収(財源)確保に繋がるとともに、

地域経済の活性化に努力している。

問／大きな財源確保と人口減少に有効な手段である企業誘致を進めるにあたり、長期ビジョンが無くてどうして戦術、作戦、戦略を立てられるのか。

答／ビジョンを描くのではなく、セールスしながら土地、団地の活かし方を組織の中で議論し、現実的な対応をしていくのが私の考える企業誘致である。

問／最後に、岩手県北上市の取組を紹介した際、市長は歴史が違うと一蹴したが、合併前上越市等は長い年月をかけて企業誘致を行ってきた。先進地に学ぶ謙虚な姿勢はとても大切なことであるので、改めるところは改めてほしい旨伝え、これ以上、市長と建設的な議論はできないと感じたため、初めて若干の時間を余し質問を打ち切りました。

※議会だより「かけはし」(本年10月号)に掲載された問答内容は省略。

新型コロナ ウイルス感染症

先を見通し 重症化防止対策！ 素早く対応

予期せぬ大災害 日本・世界を震撼

〈一考〉

一般的な企業誘致とは、地域の産業振興や雇用機会及び税収の確保を目的として企業を呼び込むことです。市長の正反対な考え方に驚かされました。今までの答弁と不一致が生じている他、市の企業誘致促進事業で市外からの誘致活動を進めているにも関わらず、

市外からの誘致活動は不要とのこと。トップリーダーとしての責任放棄か？新潟県も首都圏からの充実した交通アクセス等をPRしながら企業誘致に努力しています。このままでは、企業誘致は絶望的、上越市の成長は望めそうありません。

市長へ「あきら」の提言

第1弾 (5/18)

私が提言した6項目
中、左記2項目が提言
書に盛り込まれた。

①PCR検査センターの設置及び患者の受入体制について、医師会を含め病院間との調整はできているのか、整っていない場合は速やかに行う。
②相談窓口の一本化（ワンストップ相談窓口）を行う。

第2弾 (7/9)

私が提言した6項目
中、左記4項目が提言
書に盛り込まれた。

①小規模事業者を支援する観点から、事業継続支援緊急助成金について、申請期間を延長するとともに複数回の給付を可能とすること。また、事業者応援給付金について、複数回の給付を可能とすること。
②国の持続化給付金の対象外となる中小企業や個人事業主を対象に、市独自の給付金制度を創設すること。

私は、本年8月まで「新型コロナウイルス調査対策特別委員会」に所属。本年5月15日（金）第1回目の委員会で「PCR検査センター」の設置を提案しました。しかし、市長への第1弾の提言書では、PCR検査等の実施体制の充実との表現に留まってしまいました。とりわけ、市民の安全・安心を確保する観点から、早期診断、早期治療は欠かせないことから、間髪入れ

ずに6月定例議会で「PCR検査センター」の具体的な設置時期を一般質問し、夏までに設置するとの回答を引き出しました。（8月末までに設置済）
※市民意見等187件中、私が所属する経済部門に関するものは158件でした。

【編集後記】

本年4月の市議会議員選挙で2期目をスタートさせていただき、心から感謝申し上げます。新たな4年間精進してまいります。さて、今まで議会だよりを8ページに編集しお届けしてきましたが、市民の方々からボリウムが多く読むのが大変とご意見をいただきましたので、今回より6ページで編集してみました。ご意見等をお寄せください。新型コロナウイルスの収束が見えませんが、これからインフルエンザの流行時期と重なってまいりますので、感染予防に徹するなど、くれぐれもご自愛ください。

■ホームページに、今までの議会だよりを掲載してありますので、ご覧いただければ幸いです。今後も逐次掲載してまいります。

ご相談、ご意見等は お気軽に
市会議員 丸山 章

携帯 090-4724-0574
TEL 025-528-3859
FAX 025-528-3859

Eメール：
amaru102@yahoo.co.jp

ホームページ 丸山章